

JIS

屋根用応急シート－ ポリエチレンクロス・ラミネートシート

JIS A 6932 : 2026

令和 8 年 2 月 20 日 制定

日本産業標準調査会 審議

(日本規格協会 発行)

日本産業標準調査会標準第一部会 建築技術専門委員会 構成表

	氏名	所属
(委員長)	小山 明 男	明治大学
(委員)	稲葉 佳 彦	独立行政法人住宅金融支援機構
	太田 啓 明	一般社団法人住宅生産団体連合会（三井ホーム株式会社）
	鹿毛 忠 継	国立研究開発法人建築研究所
	加藤 徳 子	公益社団法人日本消費生活アドバイザー・コンサルタント・相談員協会
	木村 たま代	主婦連合会
	古賀 純 子	芝浦工業大学
	興石 直 幸	一般社団法人日本建築学会（早稲田大学）
	高橋 幹 雄	一般社団法人日本建設業連合会（株式会社竹中工務店）
	高橋 光 明	国土交通省大臣官房官庁営繕部
	永井 香 織	日本大学
	萩原 伸 治	一般財団法人建材試験センター
	花島 完 治	断熱・保温規格協議会
	吉田 可保里	T&T パートナース法律事務所

主 務 大 臣：経済産業大臣 制定：令和 8.2.20

官 報 掲 載 日：令和 8.2.20

原案作成協力者：一般財団法人日本規格協会

(〒108-0073 東京都港区三田 3-11-28 三田 Avanti TEL 050-1742-6017)

審 議 部 会：日本産業標準調査会 標準第一部会（部会長 田辺 新一）

審議専門委員会：建築技術専門委員会（委員長 小山 明男）

この規格についての意見又は質問は、上記原案作成協力者又は経済産業省イノベーション・環境局 国際標準課（〒100-8901 東京都千代田区霞が関 1-3-1 E-mail:jisc@meti.go.jp 又は FAX 03-3580-8625）にご連絡ください。

なお、日本産業規格は、産業標準化法の規定によって、少なくとも 5 年を経過する日までに日本産業標準調査会の審議に付され、速やかに、確認、改正又は廃止されます。

目 次

	ページ
1 適用範囲	1
2 引用規格	1
3 用語及び定義	1
4 品質	2
5 構造	3
6 形状、寸法及び厚さ	4
6.1 形状	4
6.2 寸法及び厚さ並びにこれらの許容差	5
6.3 はとめの孔径	5
7 単位面積質量	5
8 外観	6
9 材料	6
10 試験方法	6
10.1 一般	6
10.2 外観	7
10.3 寸法	7
10.4 厚さ	7
10.5 単位面積質量	7
10.6 はとめ間隔	8
10.7 初期性能	8
10.8 耐久性能	9
11 検査	10
11.1 検査の種類及び検査項目	10
11.2 判定基準	10
12 製品の呼び方	10
13 表示	10
13.1 製品又は包装	10
13.2 その他	11
附属書 A (規定) 接合部引張強さ試験方法	12
附属書 B (規定) はとめ部強さ試験方法	14
附属書 C (規定) 長期保管性 (耐折れ性) 試験方法	16
附属書 D (参考) 寸法の呼びの例	17
解 説	18

まえがき

この規格は、産業標準化法に基づき、日本産業標準調査会の審議を経て、経済産業大臣が制定した日本産業規格である。

この規格は、著作権法で保護対象となっている著作物である。

この規格の一部が、特許権、出願公開後の特許出願又は実用新案権に抵触する可能性があることに注意を喚起する。経済産業大臣及び日本産業標準調査会は、このような特許権、出願公開後の特許出願及び実用新案権に関わる確認について、責任はもたない。

屋根用応急シート

ポリエチレンクロス・ラミネートシート

Polyethylene tarpaulin for emergency roof covering and building envelope

1 適用範囲

この規格は、災害時において、屋根などの建築物外皮の修理を行うまでの間に応急処置を目的として使用する、ポリエチレンを主材料として防水加工を施したポリエチレンクロス・ラミネートシート（以下、応急シートという。）について規定する。

建築工事現場、土木工事現場などの養生用、野積み用として用いるシート（カバー材）、トラックなどで輸送用のカバー材として用いるシート及びレジヤ用シートは適用対象としていない。

注記 1 応急シートは、一般に、“ブルーシート”という名称で流通している。

注記 2 この規格では、規定する製品が応急対策を目的としているため、防炎性能を規定していないことに留意する必要がある。

2 引用規格

次に掲げる引用規格は、この規格に引用されることによって、その一部又は全部がこの規格の要求事項を構成している。これらの引用規格は、その最新版（追補を含む。）を適用する。

JIS A 1415 高分子系建築材料の実験室光源による暴露試験方法

JIS B 7502 マイクロメータ

JIS B 7507 製品の幾何特性仕様（GPS）—寸法測定機—ノギス

JIS B 7512 鋼製巻尺

JIS B 7522 繊維製巻尺

JIS L 0204-2 繊維用語（原料部門）—第2部：化学繊維

JIS L 1092 繊維製品の防水性試験方法

JIS L 1096 織物及び編物の生地試験方法

JIS Q 14021 環境ラベル及び宣言—自己宣言による環境主張（タイプII環境ラベル表示）

3 用語及び定義

この規格で用いる主な用語及び定義は、次によるほか、**JIS L 0204-2**による。